

平成 30 年 2 月 14 日

意見書

足柄上商工会経営発達支援計画事業評価委員会

仁科 亮

1. 平成 29 年度経営発達支援事業(伴走型支援推進事業)の実施結果について

- ・前年度(平成 28 年度)の事業実施状況(成果と反省)を踏まえて、小規模事業者や創業者の事業計画作成を促進していくことに力点をおいた事業活動内容となっており、一定の評価ができる。
- ・毎週水曜日の午後に中小企業診断士の杉本博氏を常駐相談員として「経営なんでも相談室」を開設し、融資や創業の相談を受け付けた。また本年度は、偶数月の第 2 火曜日に IT 専門の中小企業診断士安藤準氏を相談員として配置し、ホームページの作成などを含めた IT 相談にも対応し、実効性のある相談を行うことができた。
- ・セミナーについては、平成 29 年 7 月から平成 30 年 1 月にかけて 10 回を実施し、参加者の経営能力向上と事業計画作成能力向上に努めた。参加者の確保が課題となっており、今後、集客方法の検討が求められる。
- ・大井町役場とともにフェイジエアジャム及びフェイジエア酒の開発及び商品化を実現した。
- ・当初計画にある「日本酒製造業をメインにすえた地域および特産物等のブランド化」については、地酒をテーマにした未病商品「酒粕入浴剤」の開発に大井町役場と連携した取り組みをおこなった。平成 30 年 2 月末には試作品完成を予定している。
- ・行政と連携し、商品化につながられたことは、大きな成果であった。

2. 平成 30 年度経営発達支援事業 伴走型支援推進事業について

- ・平成 29 年度におこなわれた事業項目を、さらにブラッシュアップして、質の向上を図っていくことが望まれる。(具体的内容：相談室の設置、事業者の経営分析・事業計画策定支援、経営セミナー・創業セミナーの開催、外部専門家派遣事業、商品展開・販路開拓サポートなど)
- ・今後、経営相談やセミナー参加者等を増やし、事業を活性化させていくためには、行政、金融機関及び各種支援機関との連携が欠かせない。地域資源の活用事例やイベント等の実施状況、支援対象事業者の経営動向などについて、定期的に情報交換会や意見交換会(連絡協議会)を開催するなどして、連携協力関係を強化されたい。
- ・平成 29 年度に行われた地域の特産物については、商品化ののちの販路開拓、売上向上策につなげるところまで支援を継続し、ブランド化へとつなげることが期待される。

以上